



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社
コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 大嶋 章禎

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 増田 晴美

TEL 03-5437-6007

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	13,993	6.5	△519	—	△2,590	—	△2,252	—
27年12月期第2四半期	13,133	△5.6	△2,048	—	△1,855	—	△2,133	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △1,515百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △2,328百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△20.66	—
27年12月期第2四半期	△19.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年12月期第2四半期	18,351	6.5	1,595	6.5		
27年12月期	20,153	13.5	3,352	13.5		

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,200百万円 27年12月期 2,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

当社グループは、現在23か国に子会社を保有し事業を展開しています。そのため、中東、欧州の政治的混迷や中国をはじめとした新興国の景気減速による世界経済への影響、昨今の為替市場における急激な円高の進行などにより、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。当期の業績予想につきましては、現時点(平成28年8月12日)で合理的な算定が困難であるため、未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	109,059,545 株	27年12月期	109,059,545 株
28年12月期2Q	76 株	27年12月期	38 株
28年12月期2Q	109,059,494 株	27年12月期2Q	109,056,193 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。
詳細は、[添付資料]P. 3「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、原油価格の低迷や中国経済の減速、イギリスのEU離脱問題などの影響から株式や為替相場が激しく変動し、予断を許さない状況が続きました。また、国内経済におきましても、円高進行による企業収益の下振れや熊本地震の影響などが景気を下押しするリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当社独自OS「AW+ (AlliedWare Plus)」や、仮想化技術によるネットワーク管理機能「AMF (Allied Telesis Management Framework)」を搭載した製品ラインアップの拡充を図る一方、グローバル製品の統合化を促進し、開発や生産面での最適化・効率化を図ってまいりました。営業活動では、国内を中心に新規販路開拓やビジネスパートナーとの連携を強化してまいりました。さらに、グローバルでの一括在庫管理や生産・物流拠点の合理化を推し進めるなど業績改善に向け様々な施策を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、海外では、EMEAでの売上高が減少したものの、米州、アジア・オセアニアでは概ね堅調に推移したことや、第1四半期の日本の大幅な増収が全体を押し上げ、売上高は前年同期比6.5%増の139億93百万円となりました。

損益面では、前期から実施している事業再編効果などから研究開発費や人件費が減少し、営業損失は5億19百万円（前年同期は20億48百万円の損失）と大幅に改善しましたが、急激な円高により、外貨建資産・負債の為替評価損として為替差損19億23百万円を計上（前年同期は2億6百万円の為替差益を計上）し、経常損失は25億90百万円（前年同期は18億55百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、22億52百万円（前年同期は21億33百万円の損失）となりました。

当社グループの所在地域別のセグメント売上高の概要は、次のとおりです。

〔日本〕

日本では、教育委員会など文教からの大型受注が好調となったほか、前期に実施した市中在庫の平準化の影響などから第1四半期に販売代理店向けの出荷が大きく伸長したことを受けて、売上高は前年同期比26.5%増の74億8百万円となりました。

〔米州〕

中南米において、コスタリカの通信事業者向けの追加案件やブラジルのオリンピックに絡む監視カメラソリューションの納期が翌四半期へと延期になったものの、米国においてパートナー企業からの大量受注などにより同地域の販売は堅調に推移しました。しかしながら、現地通貨ベースでは増収となったものの、為替変動による円換算額の減少により、売上高は前年同期比1.5%減の31億77百万円となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、フランスでの公共向け継続案件が伸長しましたが、前年同期まで堅調に推移していたドイツで販売が振るわず、さらに半導体メーカーからの部品調達に遅れが生じたため主力製品であるxシリーズの在庫不足が一部発生しました。この結果、EMEA全体での売上高は前年同期比21.5%減の22億62百万円となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、ニュージーランドでの教育機関向け案件が一段落し同国での販売は縮小した一方、マレーシアの大型複合施設やインドネシアの国営企業のオフィスネットワーク、インドの学校監視カメラソリューション設置案件などにより同地域の販売は堅調に推移しました。しかしながら、現地通貨ベースでは増収となったものの、為替変動による円換算額の減少により、売上高は前年同期比2.3%減の11億45百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は183億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1百万円減少しました。流動資産は132億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億55百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が10億62百万円、現金及び預金が4億38百万円減少したことによるものです。固定資産は50億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億46百万円減少しました。

(負債)

負債合計は167億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少しました。これは主に短期借入金が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、長期借入金が増加したことです。

(純資産)

純資産合計は15億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億57百万円減少しました。これは主に利益剰余金が増加した一方で、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.0ポイント低下となる6.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、37億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億15百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ6億17百万円の収入増となりました。これは主に、売上債権の増加額の増加の一方で、為替差損の増加及びたな卸資産の減少額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億34百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1億57百万円の支出減となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは47百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ2億55百万円の収入減となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が増加した一方で、長期借入れによる収入が減少したこと、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、現在23か国に子会社を保有し事業を展開しています。そのため、中東、欧州の政治的混迷や中国をはじめとした新興国の景気減速による世界経済への影響、昨今の為替市場における急激な円高の進行などにより、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。当期の業績予想につきましては、現時点(平成28年8月12日)で合理的な算定が困難であるため、未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しておりますが、経営基盤の強化と財務体質の健全化ならびに業績を勘案した上で配当を行うという基本方針に基づき、当期につきましては誠に遺憾ながら配当を見送る予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度と営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失5億19百万円、経常損失25億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失22億52百万円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,153,755	3,715,076
受取手形及び売掛金	4,394,814	4,161,776
商品及び製品	3,778,655	2,716,555
仕掛品	108,743	211,248
原材料及び貯蔵品	620,370	591,382
その他	1,863,340	2,034,199
貸倒引当金	△209,917	△175,952
流動資産合計	14,709,763	13,254,286
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,559,268	2,456,997
その他(純額)	1,570,727	1,373,694
有形固定資産合計	4,129,996	3,830,692
無形固定資産		
その他	91,288	83,758
無形固定資産合計	91,288	83,758
投資その他の資産		
その他	1,236,630	1,196,901
貸倒引当金	△14,671	△14,281
投資その他の資産合計	1,221,958	1,182,619
固定資産合計	5,443,243	5,097,070
資産合計	20,153,006	18,351,357
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,930,628	2,297,871
短期借入金	1,500,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,838,838	1,495,903
未払法人税等	186,583	165,522
賞与引当金	115,072	93,596
前受収益	3,241,276	3,418,168
その他	2,467,219	2,118,111
流動負債合計	11,279,618	12,089,172
固定負債		
長期借入金	4,217,072	3,577,496
退職給付に係る負債	788,236	656,865
その他	515,809	432,631
固定負債合計	5,521,118	4,666,993
負債合計	16,800,736	16,756,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,987,687	9,987,687
資本剰余金	167,972	167,972
利益剰余金	△7,401,192	△9,653,840
自己株式	△2	△4
株主資本合計	2,754,464	501,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,812	-
繰延ヘッジ損益	△11,401	△116,839
為替換算調整勘定	16,351	863,992
退職給付に係る調整累計額	△48,029	△48,530
その他の包括利益累計額合計	△38,266	698,621
新株予約権	636,071	394,753
純資産合計	3,352,269	1,595,191
負債純資産合計	20,153,006	18,351,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	13,133,996	13,993,491
売上原価	4,959,079	5,431,985
売上総利益	8,174,917	8,561,506
販売費及び一般管理費	10,223,648	9,081,072
営業損失(△)	△2,048,730	△519,566
営業外収益		
受取利息	3,146	1,275
受取配当金	132	135
持分法による投資利益	18,128	-
為替差益	206,438	-
助成金収入	6,693	12,222
保険返戻金	-	6,399
その他	29,792	9,163
営業外収益合計	264,331	29,195
営業外費用		
支払利息	55,372	73,181
持分法による投資損失	-	25,512
為替差損	-	1,923,543
その他	16,093	77,587
営業外費用合計	71,465	2,099,824
経常損失(△)	△1,855,865	△2,590,195
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,154
新株予約権戻入益	1,187	246,130
特別利益合計	1,187	251,284
特別損失		
事業再編損	150,166	20,047
特別損失合計	150,166	20,047
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,004,844	△2,358,958
法人税、住民税及び事業税	156,032	125,743
法人税等調整額	△27,358	△232,054
法人税等合計	128,673	△106,310
四半期純損失(△)	△2,133,517	△2,252,647
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,133,517	△2,252,647

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,133,517	△2,252,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	943	△4,812
繰延ヘッジ損益	△54,256	△105,438
為替換算調整勘定	△139,763	847,640
退職給付に係る調整額	△1,830	△501
その他の包括利益合計	△194,907	736,888
四半期包括利益	△2,328,425	△1,515,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,328,425	△1,515,759
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,004,844	△2,358,958
減価償却費	196,674	165,477
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,354	△5,484
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115,161	△11,371
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,543	△125,919
受取利息及び受取配当金	△3,278	△1,410
支払利息	55,372	73,181
為替差損益(△は益)	△160,313	1,821,325
持分法による投資損益(△は益)	△18,128	25,512
助成金収入	△6,693	△12,222
保険戻戻金	-	△6,399
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△5,154
新株予約権戻入益	△1,187	△246,130
事業再編損	150,166	20,047
売上債権の増減額(△は増加)	2,710,014	△136,291
たな卸資産の増減額(△は増加)	△981,119	602,783
仕入債務の増減額(△は減少)	108,048	639,520
前受収益の増減額(△は減少)	289,718	215,187
その他	△416,980	△161,653
小計	△239,612	492,041
利息及び配当金の受取額	3,278	1,410
利息の支払額	△62,125	△70,785
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△120,228	△160,071
助成金の受取額	6,693	12,222
保険戻戻金の受取額	-	6,399
事業再編による支出	△89,769	△165,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△501,764	115,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△252,080	△182,892
無形固定資産の取得による支出	△159,714	△80,867
投資有価証券の売却による収入	-	14,876
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,481	-
その他	32,811	14,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,465	△234,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	924,999
長期借入れによる収入	600,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△877,752	△1,092,643
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,745	-
その他	△22,729	△14,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,263	47,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,983	△367,944
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△617,950	△438,678
現金及び現金同等物の期首残高	3,868,164	4,153,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,250,214	3,715,076

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度と営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失5億19百万円、経常損失25億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失22億52百万円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、グローバルで増収戦略とコスト構造改革を展開し、収益力の向上を実現します。当社独自OS「AW+(AlliedWare Plus)」や、仮想化を支える機能「AMF(Allied Telesis Management Framework)」を搭載した製品ラインアップの拡充を図っており、今後も機能面の開発を強化して売上拡大を目指します。また、SDNの概念にセキュリティ機能を強化し開発したSES(Secure Enterprise SDN Solution)、センサー技術によるセキュリティ監視プラットフォーム「Envigilant」などの拡販を図るほか、安定的な収益をもたらすサービス売上の拡大により、増収を目指してまいります。エンドユーザーへの付加価値提案型営業を推進する一方、既存販売代理店との関係強化やパートナー企業の新規開拓も強化しております。

製品カテゴリーの統合を促進しており、開発や生産面での最適化・効率化が図られてきております。一括在庫管理や生産・物流拠点の合理化を進めるとともに、人員削減を伴う事業再編を進めており、コストが減少してきております。これらの増収戦略とコスト構造改革を進めることで、安定的に収益を確保できる体制の構築に取り組んでおります。

資金面では、平成28年6月末に、運転資金への充当及び既存借入金のリファイナンスを目的とした、主要取引銀行を中心とするシンジケートローン31億円の契約を締結いたしました。引き続き主要取引銀行からの継続的支援の下、業績の向上に取り組んでまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、当社グループにおける業績及び資金繰りの改善は、経済環境の影響も受けることから、計画通りに進捗しない可能性があります。またシンジケートローンの契約期間は1年であり、ローンの再組成等の今後の支援については、主要取引銀行と交渉中です。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,855,968	3,224,791	2,881,766	1,171,469	13,133,996	—	13,133,996
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	267,402	78,945	178,146	4,316,655	4,841,150	△4,841,150	—
計	6,123,371	3,303,737	3,059,913	5,488,125	17,975,146	△4,841,150	13,133,996
セグメント利益又は損失(△)	△2,220,148	233,699	△109,957	△95,608	△2,192,015	143,284	△2,048,730

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去135,424千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等7,859千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,408,381	3,177,519	2,262,546	1,145,044	13,993,491	—	13,993,491
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	305,329	102,146	89,641	3,577,098	4,074,215	△4,074,215	—
計	7,713,710	3,279,665	2,352,188	4,722,143	18,067,707	△4,074,215	13,993,491
セグメント利益又は損失(△)	△836,055	426,560	△406,325	144,003	△671,817	152,250	△519,566

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去116,773千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等35,477千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。